

はじめに

平成23年は、3月に発生した東日本大震災、これを起因とする原子力発電所事故など、まさに危機管理体制を問われる一年となりました。度々、「想定外」という言葉を様々な場面で聴くたびに、十分な備えとはいかなる事かを再考させられました。

本市では、九州という地理的な要件はあるものの放射線の影響を把握するため、空間線量を測定できる体制を整え、今後、食品中の放射線検査体制を整備すべく取り組んでいるところです。

加えて、昨年4月に生食用生鮮食品による原因物質不明有症苦情事例に関する研究結果が厚生労働省の審議会において報告されたことから、当所では特産品である馬刺しを安全・安心に食していただけるよう迅速に検査体制を整備するなど、危機管理体制の充実を図りました。

ところで、平成22年度から、平成の名水百選に選ばれている江津湖の水質調査に取り組んでおります。都市の中にあって優れた水質を維持している江津湖ですが、湧水を起源としており地下水と同様に水量の減少や硝酸性窒素による汚染が課題です。

また、従来から実施しております市民の皆様を対象とした環境学習事業においては、本年度から新たに「市民環境科学セミナー」を開設し、太陽・風・水などの自然エネルギーをテーマとしたカリキュラムを拡充するなど、省エネルギー対策や新エネルギーの活用など低炭素都市づくりへの理解を深め、実践へとつながるよう取り組んでいます。

なお、昨年10月には、本市において第37回九州衛生環境技術協議会を開催し、九州内の各試験研究機関から100名を超える職員にお集まりいただき、事例・研究発表や照会・協議事項など89の議題について熱心な討議を行いました。食品中放射能測定やPM2.5成分分析、原因不明食中毒事例といった新たな問題が山積するなか有意義な情報交換が行われ、他都市との連携が深まり、研究機関同士「絆」を確認し合えたことと確信しているところです。

ここに平成22年度の所報を発行いたしました。ご高覧いただき、ご指導、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月

熊本市環境総合研究所長

津留 靖尚